

年 月 日

## 補助金交付申請書

新潟市長

申請者（マンション管理組合）

郵便番号

住所

氏名

管理組合

代表者

電話番号

新潟市マンション耐震改修等促進事業実施要領第3条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 補助事業の名称 新潟市マンション耐震改修等促進事業
- 2 建物の名称
- 3 補助事業の内容 耐震診断事業（・予備診断 ・本診断）  
耐震改修事業（・耐震設計 ・耐震改修工事）
- 4 補助対象経費 千円
- 5 交付申請額 千円
- 6 補助事業の実施期間 着手（予定） 年 月 日  
完了（予定） 年 月 日

### 7 確認事項

次の事項を確認のうえ、□に☑を記入してください。

□当該マンション管理組合の理事長及び理事に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。

### 8 添付書類

- (1) 建築基準法に規定する確認済証及び検査済証等の写し
- (2) 事業の実施に関する証書（別記様式第1号の2）
- (3) 位置図（案内図）、配置図、平面図、立面図、断面図、面積表
- (4) 外観写真（撮影位置を明示すること）
- (5) 耐震診断事業に要する費用の見積書又はその写し（耐震診断事業の場合に限る。）
- (6) 耐震診断者の耐震診断講習修了証の写し（耐震診断事業の場合に限る。）
- (7) 耐震診断結果報告書（判定結果を確認できる箇所）の写し  
（耐震改修事業の場合に限る。）
- (8) 耐震改修事業に要する費用の見積書又はその写し（耐震改修事業の場合に限る。）
- (9) 耐震設計又は耐震改修工事の工事監理を実施する建築士の建築士免許証等の写し  
（耐震改修事業の場合に限る。）
- (10) 工事工程表（耐震改修工事の場合に限る。）
- (11) その他、市長が必要と認めるもの

## 別記様式第1号（別紙1）

## 1 建物及び敷地に関する事項

建物	所在地										
	住戸数		戸								
	延べ面積		㎡（容積率                      %）								
	補助対象面積		㎡								
	建築面積		㎡（建ぺい率                      %）								
	階数		地上      階・地下      階								
	構   造		耐火建築物      ・      準耐火建築物 造                      一部                      造								
	主要用途										
	履  歴	建築確認	新築	年	月	日	号	増築等	年	月	日
検査済証		新築	年	月	日	号	増築等	年	月	日	号
敷地	敷地面積		㎡								
	用途地域										
	防火地域		防火                      準防火                      無指定								
	指定容積率		%								
	前面道路幅員		m								

## 2 事業予定者に関する事項

契約予定建築士事務所名		
	代表者氏名	
	所在地	
	連絡先電話番号	
	建築士事務所登録番号	(            ) 建築士事務所 (            ) 登録第            号
建築士氏名※		
	建築士登録番号	
契約予定施工業者名		
	代表者氏名	
	所在地	
	連絡先電話番号	
	建設業許可	

※契約予定建築士事務所に所属し、耐震診断（耐震設計又は耐震改修工事の工事監理）を実施する建築士について記載してください。

### 3 補助金交付申請額算出表

予備診断	①	ア 補助対象経費：予備診断の税抜き見積額（ ア×2/3＝（ ）円	
	②	上限額 140,000 円	
	ウ	補助金の交付申請額 （①②の内少ない額）	（ ）円（千円未満切り捨て）
本診断	①	ア 補助対象経費：本診断の税抜き見積額（ ア×2/3＝（ ）円	
	②	上限額（ ）戸×30,000 円/戸＝（ ）円	
	③	上限額 1,500,000 円	
	ウ	補助金の交付申請額 （①②③の内少ない額）	（ ）円（千円未満切り捨て）
耐震設計	ア 補助対象経費：耐震設計の税抜き見積額（ ア×2/3＝（ ）円		
	補助金の交付申請額		（ ）円（千円未満切り捨て）
耐震改修工事	①	ア 補助対象経費：耐震改修工事の税抜き見積額（ ア×1/3＝（ ）円	
	②	イ 補助対象経費の限度額：該当する以下の算定式×1/3＝（ ）円	
		免振工法以外	
		免振工法	
	③	上限額（ ）戸×500,000 円/戸＝（ ）円	
ウ		補助金の交付申請額 （①②③の内少ない額）	（ ）円（千円未満切り捨て）

別記様式第 1 号（別紙 3）

4 建築物の耐震改修工事の内容（計画時）

※耐震改修工事の場合に記入してください。

柱・壁の改修	部位	箇所数等	補強・増設・改善等の概要
補 強	柱 壁 梁 その他 ( )	本 m 本	
増 設	柱 壁 梁 そ の 他 ( )	本 m 本	
構造耐力上主要な部分の改修	配置の状況		
	靱性を保つための措置		
	接合部の措置		
	基礎の状況		
	さび止め、防腐、防蟻のための措置		
	その他		
非構造体、建設設備等の改修（支持構造部との緊結方法）	屋根葺き材等、屋上水槽 煙突、給水・排水等の配管 設備、冷却塔設備		
エレベーターの補強		箇所	
その他			